

【研究ノート】

## ユニバーサル化する大学教育への財政支援のありかた

—日本学生支援機構「学校毎の貸与及び返還に関する情報」に基づく分析—

熊倉正修

### 【要旨】

本稿では日本学生支援機構奨学金の受給・返還データをもとに、どのような大学で何を学んだ学生が順調に社会人への移行を果たしているかを分析した。その結果によると、私立大学は卒業生の奨学金返還率のばらつきが大きく、学力が高く女子学生が多い大学の返還率が高い一方、都市圏の大学において延滞者が多いことが判明した。また、理工系学部や職業教育系の課程で学ぶ学生の返還率が高いのに対し、人文・芸術専攻の学生の中には早期に返還に躓く者が少なくない。返還率が低い大学では卒業率や就職率が低い傾向があるが、それだけが理由ではないようである。

公的奨学金事業の費用対効果を高めるためには、各大学に対して卒業生の未返還率に応じた引当金の拠出を求めることが望ましい。また、各人が卒業後の収入に応じて早期に返還を完了できるしくみを整えると同時に、給付型と貸与型の奨学金の併給を広く認め、学年や成績に応じて両者の割合が調整されるしくみも検討すべきである。

### 1. はじめに

我が国では過去 30 余年間に大学進学率の上昇と授業料の引き上げが同時に進行し、家計の学費負担が大きな社会問題になっている。その間、政府は大学に対する補助金の増額に慎重な姿勢で臨む一方、日本学生支援機構（JASSO: Japan Student Service Association, 旧日本育英会）を通じた奨学金事業を漸進的に拡大してきた。しかし JASSO の奨学金の大半は卒業後に返還が必要となる教育ローンであり、全ての学生が順調に返還できているわけではない。

日本では他の先進諸国に比べて教育費の私費負担が多く、公的負担の拡充を求める声が強力。こうした声を受け、2020 年に JASSO の奨学金事業に「高等教育の修学支援新制度」と呼ばれる給付型奨学金が追加され、2024 年には大学院生を対

象としたいわゆる出世払い方式の奨学金制度も導入された。しかし近年の公的奨学金の拡充はもっぱら少子化対策や家計支援を目的としており、その人材投資としての効果は十分に検証されていない。また、大学人や野党政治家の間で大学教育の完全無償化を求める声もあるが、そうした意見が大多数の国民の支持を得ているわけでもないようである<sup>(1)</sup>。

我が国では過去 30 余年間に大学を巡る環境とそこで行われる教育に構造的な変化が生じており、そのことを無視した費用負担の議論は上滑りしたものになりやすい。そうした変化の筆頭として挙げられるのは、少子化が進む中で大学の 신설や定員増が自由化され、私立大学を中心に入学試験の選抜性が大きく低下したことである。その結果、学術教育を主体とする従来の大学教育への関心が薄い入学者が増加し、そうした若者を惹きつける目的で各大学が専門性の乏しい文系課程や専

門学校に近い課程の新増設を競うようになった。その結果、今日の日本では「学ぶ内容が何であれ大学教育は等しく尊い」という議論が成立しにくくなっており、専攻によって教育投資の私的・社会的効果が異なる可能性を考慮する必要がある。

JASSOは高等教育機関との連携強化や奨学金事業の健全性確保を目的として、2017年から貸与型奨学金の返還状況を学校別に集計した統計を公表するようになった。しかしこのデータはごく少数の研究を除きこれまでほとんど活用されていない。筆者は2024年に首都圏の大学に関してこのデータを用いた分析を行ったが、都市部と地方の大学は規模や教育分野がかなり異なり、そこで得られた結果が一般的に成立するか否かは必ずしも明らかでない<sup>(2)</sup>。そこで本稿では全国の私立大学を対象を広げ、各大学の立地や教育分野に注意を払いながらどのような大学で何を学んだ学生が順調に社会人への移行を果たしているかを分析する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、次節において近年の大学教育の変化を確認し、第3節でJASSOの奨学金の利用状況を概観する。続く第4節においてJASSOのデータの詳細と本稿の分析方法を説明し、第5節で推計結果を報告する。それをもとに第6節で公的奨学金制度の改善策を論じ、第7節をまとめとする。

## 2. 過去30年間の大学の変化

本節では、我が国の大学教育の費用負担を論じる前提となる近年の大学の変化を概観する。これらの変化は第5節の推計結果を解釈する上でも重要である。

まず、**図表1**において我が国の中等教育修了者の進路の変遷を示した。大学進学率は1970年代半ばから1980年代末にかけて足踏みした後、1990年代に入って急上昇に転じた。前者の時期には私立大学への補助金の膨張を懸念する文部科学省が大学の定員管理を強化し、将来の若年人口の減少に備えて大学の新設も制限していた。しかし1980年代後半に政治主導で自由化と競争による大学改革の方針が固められ、1991年に大学設置基準の大

綱化と呼ばれる広範な規制緩和が行われた。それによって大学の新設や定員増が容易になっただけでなく、カリキュラム編成の自由度も大幅に高まった。

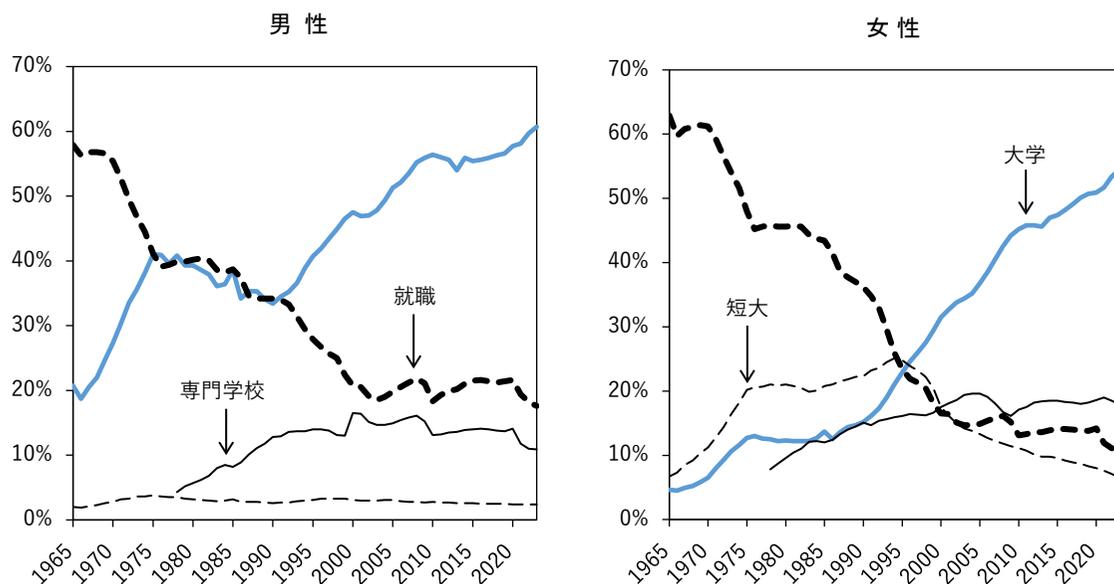
大綱化以降に我が国の大学進学率は急上昇したが、それは女性に関してとりわけ顕著だった。その背景要因として、男性優先の教育規範の見直しが進んだことに加え、男女雇用機会均等法の数次の改正を経て大卒女性の雇用機会が広がったことを指摘できる。諸外国では女性の大学進学率が男性に比べて高いことが多く、我が国でも女性の進学率にはまだ上昇の余地があると思われる。

それでは、そうして大学に進学した若者は何を学んでいるのだろうか。この点を確認するために、文科省の学科系統分類別に1990年と2022年の大学入学者数を集計してみたのが**図表2**である。文科省の系統分類は大分類、中分類、小分類の三層構造になっているので<sup>(3)</sup>、まず大分類別の入学者数を男女に分けて集計し、その結果を上段の二つのグラフに示した。それらによると、男性は1990年から2022年にかけて社会科学の専攻者が減少する一方、保健（医療・看護等）や「その他」の専攻者が増加した。女性は逆に社会科学系の学科への進学者が増加したが、その中には社会福祉の専攻者が含まれている。福祉・保健分野の専攻者が急増したのは、高齢化によって社会福祉士や看護師等への需要が増えたことと、それらの養成課程が専門学校や短大から四年制大学にシフトしたことによるものである。

文科省の学科系統分類表の大・中分類は過去30年間ほとんど改訂されていないため、**図表2**上段のグラフだけでは現状を把握しにくくなっている。上段グラフの「その他」は他の大分類に含まれない学科を一括計上する残余分類だが、「人文科学」や「社会科学」などの大分類の中にも「その他」という中分類が存在し、新設学科の多くはそれらに含められている。中分類の「その他」と大分類の「その他」の境界は曖昧であり、文系課程の中にはどちらに含めてもおかしくないものが少なくない。

そこで、試しに個々の大分類の入学者数から当

図表 1 中等教育修了者の進学・就職率の推移



(注) 進学率は三年前の中学校・義務教育学校卒業生数に対する各教育機関の入学者数の割合。就職率は当該年の高等学校・中等教育学校後期課程卒業生総数に占める就職者の割合として計算した。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに集計。

該大分類に属する中分類「その他」の入学者数を差し引き、後者を大分類「その他」の人数に合算してみた。その結果を示したのが図表 2 下段のグラフである。このグラフから、男女ともに過去 30 年間に従来の学科系統に収まらない学科で学ぶ学生が急増したことを確認できる。それらの中には「総合文化学」のように間口がきわめて広いものや、「アニメ・漫画学」や「ビューティ・ウェルネス学」のように専門学校の課程に近いものが含まれている。この種の学部・学科が急増した背景には、進学率の上昇とともに学問への関心が乏しい入学者が増えたことや、専門学校のような学びを希望しつつも大卒資格を得る目的で大学に進学する者が増えたこと、少子化が進む中で多くの私立大学がそうした若者に対する訴求力を高めることを望んだことがあったと考えられる。

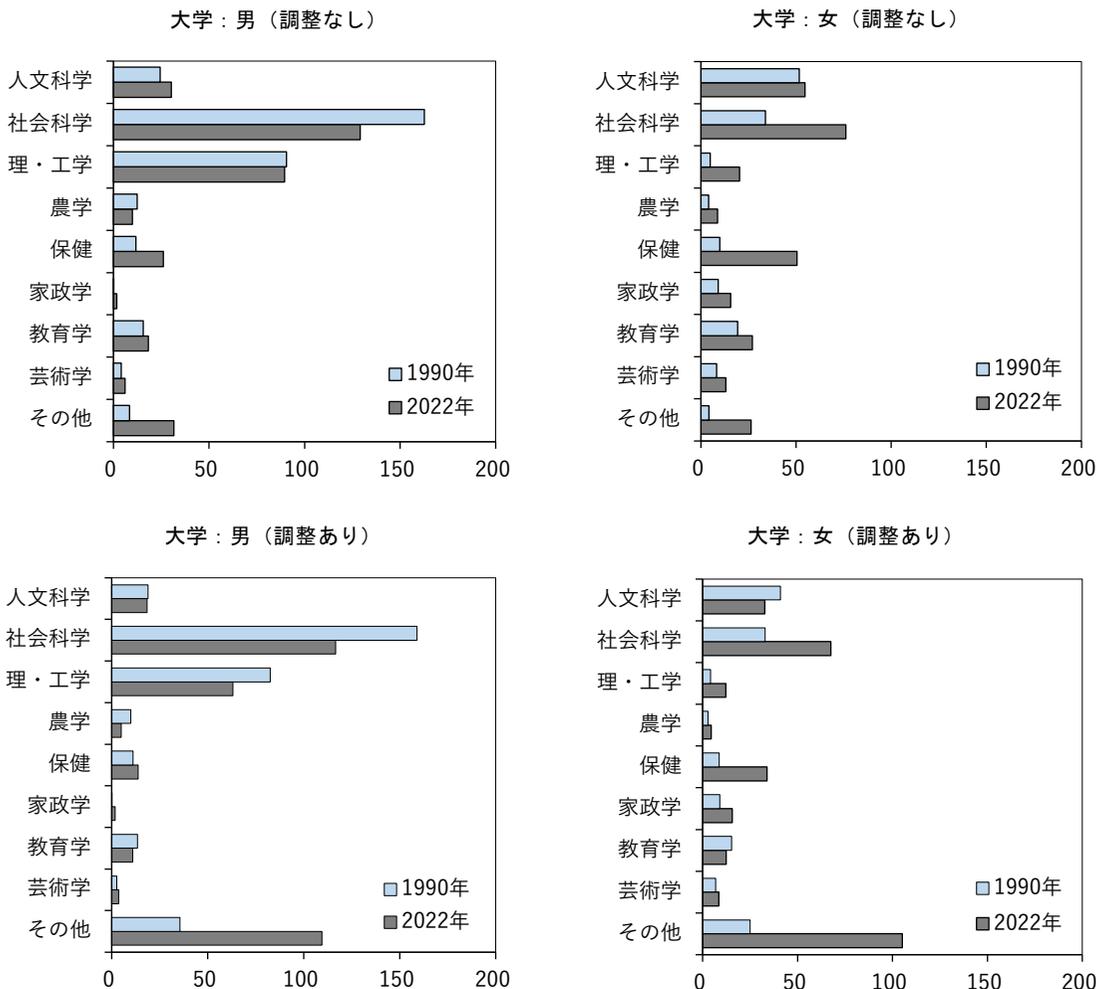
そうして入学した学生たちは順調に卒業できているだろうか。卒業率や留年率に関する公式統計は存在しないが、文科省の「学校基本調査」をも

とに全国の大学の卒業生数を過去の入学者数と比較すると、最短修業年数で卒業する者は 8 割前後のようである。残りの 2 割の多くはその後 2 年間のうちに卒業しており、それらの中には留学等によって卒業が遅れた者も含まれている。ただし後述するように、留年率や中退率は大学や専攻によって異なっている。

最後に卒業生の進路についても見ておこう。大卒者の主たる進路は就職と進学である。就職率は卒業年度の景況によって左右されるため、以下ではリーマン・ショック後の不況の影響が強かった 2009 年度と、新型コロナウイルス感染症が広がる直前で景気が良好だった 2019 年度の卒業生の進路を比較する。

図表 3 は、大卒者の進路を進学と就職、その他に分け、男女別・専攻分野別の割合を計算した結果を示したものである。それによると、卒業後に進学も就職もしない「その他」の学生の割合は専攻分野によって異なり、理・工・農学等や職業教

図表 2 大学入学者の専攻分野（単位：千人）



（注）大分類の「理学」と「工学」を一つにまとめ、人数の少ない「商船学」を「その他」に合算している。  
 （出所）文部科学省「学校基本調査」をもとに集計。

育の意味合いが強い保健・教育などの分野において低く、人文科学や芸術分野において高くなっている。芸術専攻の学生の中に進学も就職もしない者が多い一つの理由は、卒業後に定職に就かずに芸術家の道を目指す者が少なくないことのようなのである（喜始 2014）。

図表 3 では、男女いずれも 2009 年度と 2019 年度の就職率の間に 20% 近い差がある。2009 年度は 2019 年度に比べて進学率がやや高かったが、

その中には就職に失敗して進学に切り替えた者がいたと考えられる。専攻別に見ると、理系や保健分野の卒業生は 2009 年度と 2019 年の就職率の差が小さく、人文・芸術系学科の卒業生は両者の差が大きい。

なお、図表 3 では就職者を一括して取り扱っているが、その中には大学の専攻との関連が深い職種に就いた者とそうでない者が含まれる。保健分野の課程を修了して国家試験に合格した者の大半

図表3 専攻別の大学卒業者の進路の内訳

男性	2009年度			2019年度		
	進学	就職	その他	進学	就職	その他
合計	18%	56%	26%	15%	75%	10%
人文	8%	54%	37%	6%	78%	16%
社会	4%	67%	29%	2%	86%	11%
理学	48%	36%	16%	42%	49%	9%
工学	41%	47%	13%	37%	58%	5%
農学	30%	55%	14%	26%	67%	7%
保健	9%	76%	15%	6%	83%	11%
家政	7%	66%	27%	5%	87%	8%
教育	11%	63%	26%	7%	81%	12%
芸術	12%	34%	54%	9%	62%	29%
その他	10%	60%	30%	9%	79%	12%

女性	2009年度			2019年度		
	進学	就職	その他	進学	就職	その他
合計	8%	67%	26%	6%	85%	9%
人文	5%	64%	31%	3%	85%	11%
社会	4%	72%	24%	2%	89%	9%
理学	39%	46%	14%	34%	60%	6%
工学	34%	52%	15%	29%	65%	5%
農学	23%	61%	16%	19%	75%	6%
保健	5%	86%	9%	4%	89%	7%
家政	3%	74%	23%	2%	92%	6%
教育	6%	75%	19%	4%	89%	7%
芸術	10%	40%	50%	8%	67%	25%
その他	6%	67%	27%	5%	84%	11%

(注) 大分類「商船」は「その他」に含めて集計した。「就職」は自営業と無期雇用、契約期間1か月以上の有期雇用を含み、パート・アルバイト等を含まない。専門学校・外国の学校への進学者は「その他」に含めている。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに集計。

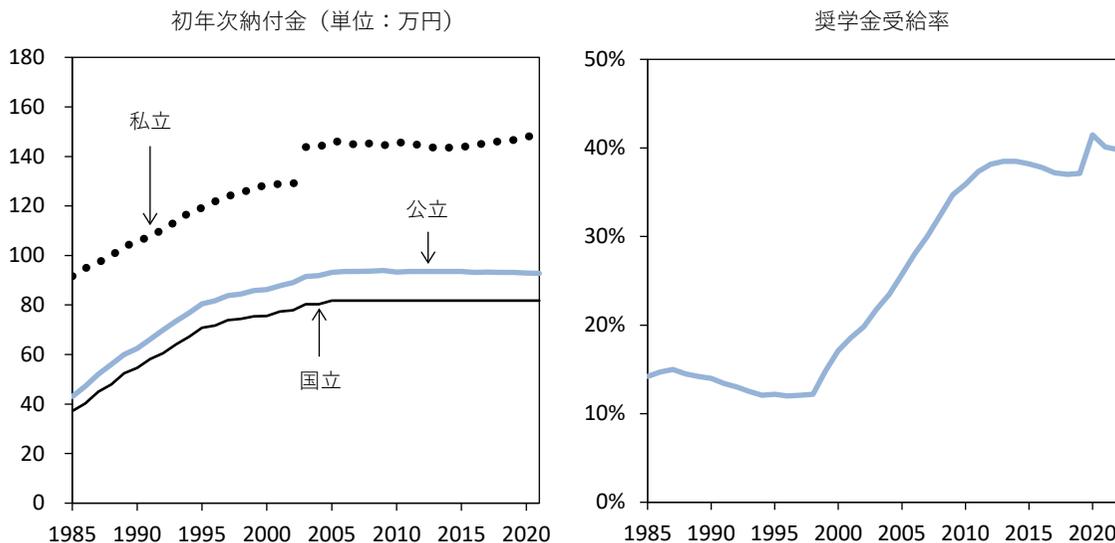
は大学の専攻と直結する看護師等の仕事に就いている。理系学部卒業生の中には研究・技術職に就く者が少なくないが、大企業の研究開発職の採用は大学院卒者にシフトしつつあり、私大の理系学部卒業生の中にはいわゆる文系就職をする者が少なくない(熊倉 2021)。国公私大いずれにお

いても文系学部の学生の大半は大学の専攻との関係が希薄な営業職や事務職に就いている。

### 3. 大学の学費と日本学生支援機構の奨学金

本節では、全国の大学の学費と JASSO の奨学金

図表 4 大学の納付金と日本学生支援機構の奨学金の受給率の推移



(注) 国公立大学の初年次納付金は入学金と授業料の合計。公立大学の入学金は域外からの入学者に適用される金額による。私立大学の初年次納付金は2002年までが入学金と授業料、施設設備費の合計、2003年以降は入学金、授業料、施設設備費、実験・実習費及びその他の納付金の合計。

(出所) 文部科学省「国公立大学の授業料等の推移」「私立大学の初年度学生納付金等の推移」、広島大学高等教育研究センター「高等教育統計データ集」、日本学生支援機構「JASSO年報」をもとに集計。

に関する状況を概観する。

図表4の左側のグラフは、全国の大学の初年次納付金の平均値の推移を示したものである。国公立大いずれにおいても初年次納付金は2000年代初頭まで急激に上昇した後に横ばいになった。しかし最近では多くの私大が入学金を減額する代わりに毎年徴収可能な授業料や実験・実習費を増やしており、卒業までの納付金の総額は微増傾向にある。

国公立大に比べると、私大は大学・学部による学納金のばらつきが大きい。2024年度の四年制課程の学納金総額の平均値は文系で470万円前後、理系で580万円前後だが、芸術分野では600～700万円前後、医歯薬系以外の保健分野は600万円台だった。医歯薬系の六年制課程はさらに高額であり、薬剤師の養成課程も約1,100万円に上っている<sup>(4)</sup>。

図表4の右側のグラフでは、全国の大学生に占めるJASSO奨学金の受給者の割合の推移を示し

ている。1990年代末から受給者比率が急上昇したのは、学費負担の増加と家計所得の伸び悩みを受け、奨学金の支給基準が緩和されたためである。2010年以降は景気的好転等によって横ばいになったが、今日でも全国の大学生の約4割がJASSOの奨学金を受給している<sup>(5)</sup>。

JASSOの貸与型奨学金には無利子の第一種奨学金と有利子の第二種奨学金がある。第一種奨学金の方が成績や世帯収入の基準が厳しいため、受給者は第二種奨学金の方が多い。図表5は、2017、2020、2023の各年度に第一・第二種奨学金の受給を開始した者の毎月の借入額の分布を示したものである。第一、第二種奨学金とも、受給者の便宜を図る目的で2018年度に毎月の借入額の選択肢が広げられた。また、2020年度に開始された「高等教育の修学支援新制度」による給付型奨学金は第一種奨学金との併給が許されているが、併給を受ける場合は第一種奨学金の上限額が引き下げら

図表 5 日本学生支援機構の貸与型奨学金の受給額の分布（単位：人）

第一種奨学金

月額	2017年	2020年	2023年
最高月額	127,183	87,745	78,826
¥50,000		8,038	7,003
¥40,000		15,761	16,091
¥30,000	24,172	9,880	8,478
¥20,000		3,612	3,199
供給調整		45,223	46,781
計	151,355	170,259	160,378

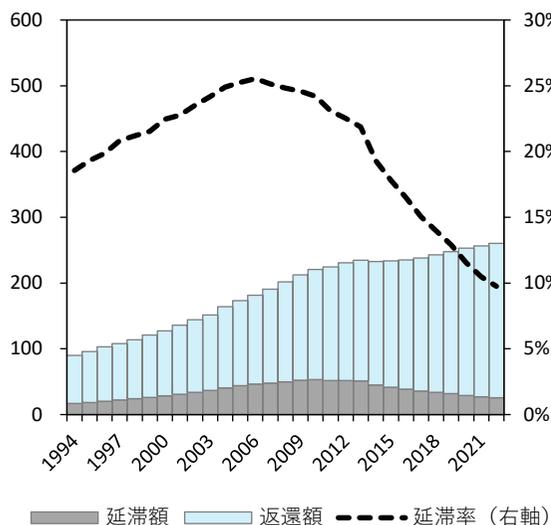
第二種奨学金

月額	2017年	2020年	2023年
¥120,000	34,233	35,665	39,290
¥110,000		6,607	5,483
¥100,000	45,334	37,221	30,801
¥90,000		5,646	5,277
¥80,000	56,117	23,433	18,006
¥70,000		13,287	11,093
¥60,000		19,872	15,794
¥50,000	82,288	54,136	40,323
¥40,000		17,977	14,702
¥30,000	30,642	22,632	14,772
¥20,000		14,593	7,449
計	248,614	251,069	202,990

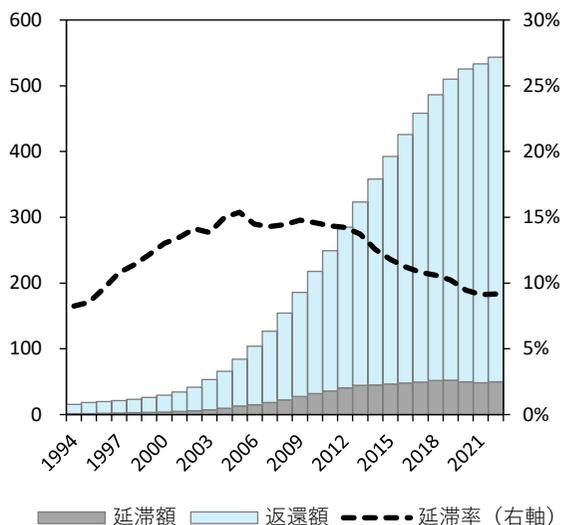
（出所）日本学生支援機構「業務実績等報告書」（各年版）をもとに作成。

図表 6 日本学生支援機構の要返済債権残高と延滞率の推移（単位：十億円）

第一種就学金



第二種就学金



（注）「返還額」と「延滞額」はそれぞれ当該年度末までに返還期日が到来した割賦金のうち返還されたものと返還されなかったものを意味する。返還が猶予されている分を含まない。

（出所）日本学生支援機構『JASSO 年報』各年版をもとに作成。

れる。図表 5 の「供給調整」はその対象になった者の人数を表している。

図表 5 によると、苦しい家計状況を反映し、第一種奨学金の受給者の多くは最高月額を借り入れ

ている。「修学支援制度」開始後に第一種奨学金の受給者があまり減少していない一因は、同制度の給付額より多くの金額を求める者が少なくないことだと考えられる。第二種奨学金も上限の月額12万円を借り入れている者が4万人近くおり、月額8万円以上の受給者が全体の約半数に上る。月額8万円と12万円を借り入れて四年制大学に通う場合、最短修業年限で卒業しても卒業時の債務残高はそれぞれ384万円と576万円になる<sup>(6)</sup>。

第一種、第二種とも、貸与終了から半年後に返還が開始する。返還期間は原則として最長20年間だが、所得不足や疾病等の理由で返還が困難になった場合、返還猶予や減額返還の申請を行い、返還期間を延長することができる。ただし返還猶予は10年間、減額返還は15年間の上限が設けられている。

最後に、**図表6**に第一種・第二種奨学金の毎年の返還額と延滞額の推移を示した。2004年に旧日本育英会の事業を引き継いだJASSOは、それ以前に奨学金事業の拡大とともに返還率が低下していたことを受け、当初から回収率の改善に注力してきた<sup>(7)</sup>。2000年代後半から延滞率が大幅に低下したのはそのためである。ただし**図表6**の延滞額は返還猶予や減額返還を認められたものを含んでおらず、それらを含めると延滞率は大幅に上昇する。また、延滞は卒業後の年数が増えるにしたがって増加する傾向がある。これまで奨学金事業の急拡大によって要返還者に占める卒業直後の者の割合が増加し、それが延滞率を引き下げる効果を持ったと推測される。しかし今後は少子化とともに受給者が頭打ちになり、これまでと逆の効果が働き始める可能性が考えられる。

#### 4. データと推計方法

前述の通り、JASSOは2017年から個別の教育機関に関する奨学金の貸与・返還状況のデータを公表するようになった。JASSOのウェブサイトには設けられている「学校毎の貸与及び返還に関する情報」というページ(以下、「学校毎の情報」と略記)を検索すると、個々の大学や短大、専門学校等に

おけるJASSOの貸与型奨学金の受給者数や貸与終了者の返還状況に関するデータを取得することができる。ただしこのサイトから得られる情報は**図表7**に示したもののだけであり、学部・学科別のデータや受給額に関する情報が得られないため、それをもとに実証分析を行う際には一定の工夫が必要である。以下では**図表7**の情報のうち、

- ① 過去5年間の貸与終了者数
- ② ①のうち一般猶予者数
- ③ ①のうち減額返還者数
- ④ ①のうち延滞3か月以上の者

に注目する。なお、紙幅の制約により、本節と次節の説明の一部を別添の補遺に記している。適宜そちらも参照されたい<sup>(8)</sup>。

上記の①は、過去5年間に個々の大学や短大等において貸与が終了した者の数を表している。本稿の執筆時点で2016年度期首から2020年度期末までの貸与終了者に関するデータが提供されているので、以下ではそれらを利用する。②は①の人々のうち所得不足等の理由により申請を経て返還を猶予されている者、③は本来の返還額の二分の一ないし三分の一を返還中の者を意味している。猶予や減額の申請を行わないまま返還を怠ると延滞扱いとなり、延滞期間が3か月に達すると④にカウントされる<sup>(9)</sup>。

上記の説明から分かるように、「学校毎の情報」から得られるのは貸与期間終了後間もない者に関する情報に限られ、それ以外の者のことは分からない。しかし貸与終了後5年以内に返還猶予や延滞状態に陥る者の多くは中退者や卒業後に進学も就職もしなかった者、あるいは返還が可能であるにもかかわらずそれを怠っている者だと思われる。大学が職業訓練機関でないとはいえ、各大学は返還指導を徹底するよう求められており、それがこのデータが公表されるようになった理由でもある。また、猶予・減額措置を受けた者が後に延滞に陥るケースが多いのに対し、いったん返還が滞った者が正常の状態に復帰して過去の延滞分を完済できるケースはあまり多くないようで

図表 7 日本学生支援機構「学校毎の貸与及び返還に関する情報」の検索例

抽出条件				
国公区分	学種	地域・都道府県	学校名	情報抽出
国立	大学	北海道	北海道大学	<input type="button" value="情報抽出"/>

対象校 — 貸与及び返還に関する情報							
学校名	北海道大学			学種	大学(学部)		
基本情報(令和3年度)							
学生数	11,033 人	貸与者数	2,115 人	新規貸与者数	533 人		
返還等の状況(令和3年度末時点)							
過去5年間の貸与終了者数[A]	4,072 人	[A]のうち在学猶予者数	988 人	[A]のうち一般猶予者数	84 人	[A]のうち減額返還者数	8 人
[A]のうち完了者等数	431 人						
[A]のうち延滞1日以上者[B]	81 人	[B]/[A]	2.0 %	[A]のうち延滞3日以上者[C]	19 人	[C]/[A]	0.5 %
各年度の貸与終了者に占める次年度末時点で延滞3月以上の者の比率							
	平成28年度 貸与終了者	平成29年度 貸与終了者	平成30年度 貸与終了者	令和元年度 貸与終了者	令和2年度 貸与終了者	貸与終了者数	3月以上延滞者数
	0.7 %	0.1 %	0.2 %	0.5 %	0.1 %	710 人	1 人
(参考)							
「過去5年間の貸与終了者に占める各年度末時点で3月以上延滞している者の比率([C]/[A])」の推移		令和元年度末時点	令和2年度末時点				
		0.4 %	0.5 %	貸与終了者数	3月以上延滞者数		
				4,355 人	20 人		

(出所) 日本学生支援機構ホームページ (<https://www.sas.jasso.go.jp/ac/HenkanJohoServlet>)。

ある<sup>(10)</sup>。したがって卒業後5年以内の返還状況が芳しくない大学の状況がその後に改善することは考えにくく、むしろ他の大学との差が拡大していく可能性が高い。そこで以下では「学校毎の情報」のデータをもとに、どのような大学において何を学んだ者の中に正常な返還を行わない(行おうことができない)者が多いのかを回帰分析によって分析することにする。

具体的には、まず個々の大学に関して

$$\text{返還義務者に占める一般猶予・減額返還者の割合} = \frac{\text{②} + \text{③}}{\text{①}} \quad (1)$$

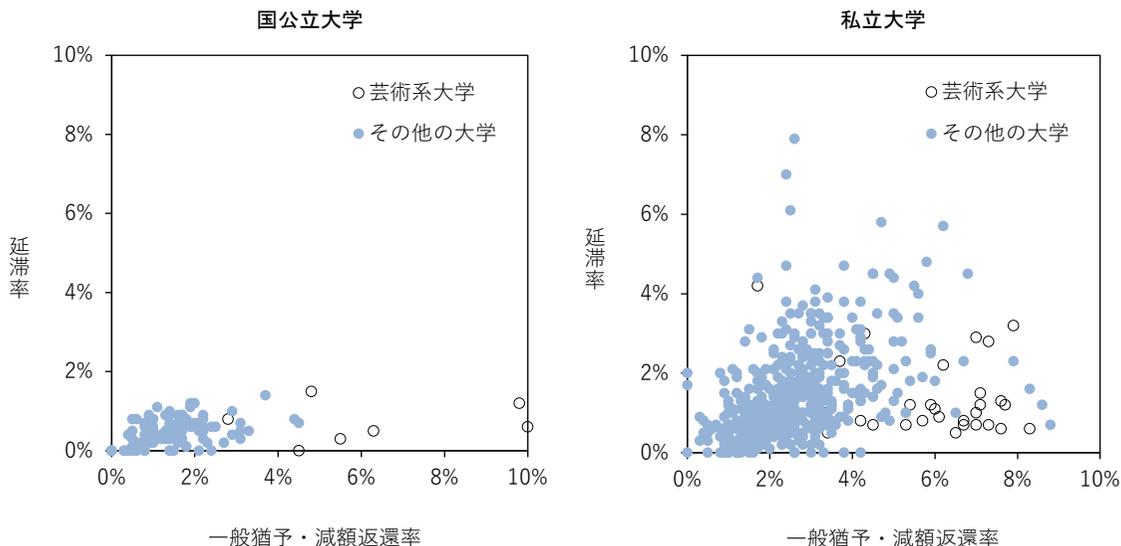
$$\text{返還義務者に占める延滞者の割合} = \frac{\text{④}}{\text{①}} \quad (2)$$

という値を定義する<sup>(11)</sup>。そしてこれらの値を被説明変数とする回帰分析を行い、大学による返還状況の違いにどのような要因が影響しているのかを分析する。

図表 8 は、(1)式と(2)式の値を国公立大学と私立大学に分けてグラフに描いたものである。国公立大はどちらの値も低く、卒業後ただちに返還が滞る者は少ない。例外的に一般猶予・減額者の割合が高い大学があるが、これらはいずれも芸術系の大学であり、先述した事情が影響しているようである。一方、私大は(1)、(2)式いずれの値もばらつきが大きい。また、一般猶予・減額返還者の割合が高い大学において延滞者の割合も高い傾向が認められるが、両者の関係は緊密でなく、猶予・減額返還を申請する者と延滞する者の性質が同一でない可能性が考えられる。国公立大の卒業生の返還状況は概ね良好であるため、以下では私大のみを対象とした分析を行うことにする。

私大出身者の返還状況が国公立大出身者に比べて良好でない理由として、学費が高いことが考えられる。学納金が多ければ借入額も多くなり、その分だけ返還の負担が大きくなる可能性があるからである。しかし学費が高い大学において卒業後の自立に役立つ教育が行われていれば、奨学金の

図表 8 大学別の貸与型奨学金の猶予・減額返還率と延滞率



(注) 芸術系大学は入学定員総数に占める芸術系学部の手定員が 70%を上回る大学を意味している。

(出所) 日本学生支援機構「学校毎の貸与及び返還に関する情報」をもとに筆者集計。

延滞や猶予に繋がらない可能性もある。したがって学納金の多寡が奨学金の返還にどのような影響を与えるかは実証的に分析する必要がある。

(1)式と(2)式は大学レベルの集計値なので、回帰分析の説明変数に学納金を含める場合、学部・学科によって異なる学納金を入学定員や在学者数をもとにウェイトづけして平均値を算出する必要がある。しかし私大の医学部と歯学部の手納金は極端に高額であり、定員が少なくても平均値を大きく押し上げてしまう。また、医・歯学部を卒業して国家試験に合格した者は臨床研修に入ることが標準的であり、自ら就職先を探す他の大卒者とは事情が異なる。医師や歯科医師の養成課程を持つ私大は多くないため、以下ではこれらの大学を除外して推計を行うことにする。

(1)~(2)式の値に影響を与える他の説明変数の候補としてまず思いつくのは、各大学の卒業率や就職率であろう。卒業率や就職率が低い大学において奨学金の返還に躓く者が増えることは容易に想像できるが、全国の大学に関して同一の算式で

卒業率や就職率を計算した統計は存在しない。そこで、ここでは受験雑誌等から得られるデータをもとに

$$\text{進路決定率} = \frac{\text{就職・進学者数}}{\text{入学・編入学者数}} \quad (3)$$

という値を計算し、それを利用することにする<sup>(12)</sup>。この式は

$$\text{進路決定率} = \frac{\text{卒業生数}}{\text{入学・編入学者数}} \times \frac{\text{就職・進学者数}}{\text{卒業生数}} \quad (3)'$$

と表現することもできる。

(3)'式の右側の左側の項は通常の手義による卒業率であり、右側が卒業生数に占める進路決定者の割合を表している。したがって(3)式の手義による進路決定率は中退者が多い大学において低くなり、進路未定のまま卒業する者が多い大学におい

でも低くなる。

ただし卒業率や就職率が低い大学において奨学金の返還に躓く者が増えることはある意味で当然であり、前者が後者の本質的な原因だとは言い難い。次節において確認するように、入学選抜度が高い難関大学では(1)～(2)式の値が低く、(3)式の値が高い傾向がある。これは難関大学において学力や学習意欲の高い学生が多く、中退する者や就職に失敗する者が少ないためだろう。それが理由であれば、大学による(1)～(2)式の値の違いの本質的な決定要因は学生の能力や意欲であり、(3)式の値はそれを間接的に反映しているにすぎないことになる。

しかし学生の能力や大学の入学難易度が中退率や就職率以外の経路を通じて奨学金の返還状況に影響を与える可能性も考えられる。たとえば、知名度が高い難関大学は大手企業への就職率が高い。大手企業は中小企業に比べて給与水準が高く早期離職率が低い<sup>(13)</sup>ため、卒業生が奨学金の返還に窮する可能性は低くなるだろう。また、入学難易度が同一でも教育分野が異なれば卒業後の進路も異なり、それが(1)式や(2)式の値に影響を与える可能性もある。そこで、以下では説明変数に(3)式の値を含む回帰式と含まない回帰式を推計し、それらの結果を比較してみることにする。

本稿では、各大学の入学難易度や学生の学力に関する第一の指標として、(株)ベネッセコーポレーションが公表している偏差値を利用する<sup>(14)</sup>。しかし私大の中には定員割れしているものが多く、中堅以下の大学の偏差値が学生の能力や学習意欲を正確に反映しているかどうかは明らかでない。そこで第二の指標として、各大学の定員充足率も考慮することにする。偏差値が高い大学の定員充足率は100%以上であることが多いが、それ以外の大学の偏差値と定員充足率の相関度は意外に低い<sup>(15)</sup>。その理由は、入学難易度が低くても近隣の高校等と連携して入学者を確保できているものがあることや、偏差値が低くても入学希望者が多い専攻分野があることだと思われる<sup>(16)</sup>。一方、定員の未充足が続くと学力や学習意欲が乏しい出願者を入学させざるをえず、財政基盤が劣化して

教育に十分な資源を振り向けることが難しくなる。

私大は入学試験に合格しても辞退する者が多く、入学者数の管理が難しいため、単年度の定員充足率の多少の違いは入学難易度や学生の資質の指標として大きな意味を持っていない。しかし入学者数が定員を大幅に下回る大学は健全な経営を行う能力を失っている可能性が高い。そこで、以下では入学定員充足率を連続変数として取り扱うのではなく、80%を下回る場合に1、それ以外の場合に0をとる離散変数として推計式に含めることにする<sup>(17)</sup>。

上記以外の説明変数の候補として、各大学の学生の男女比と立地、JASSOの貸与型奨学金の受給者の割合、専攻分野(学部・学科の構成)を検討する。男女比を考慮するのは、第3節で見たように、女性は男性に比べて卒業率や就職率が良好な傾向があるためである。立地に関しては都市部とそれ以外の大学の違いに注目する。首都圏や京阪神地区の大学には全国から学生が集まるだけでなく、卒業後もそこに留まって独り暮らしを続ける者が多い。しかし独居には費用がかかるだけでなく、奨学金を延滞しても家族の目が行き届きにくくなりやすい<sup>(18)</sup>。

各大学におけるJASSOの奨学金受給者の割合は、その大学の学生の家庭の経済力の代理指標として利用する。上述したように、「学校毎の情報」には個々の大学の過去と現在の受給者数が報告されているが、一人当たりの借入額は分からない。経済力が乏しい家庭の出身者が集まる大学において借入額が多くなっている可能性があるが、両親の年収や資産額を大学別に集計した統計は存在しない。そこで低所得世帯の学生が多い大学ほど奨学金への依存度が高まるという推測の下に、「学校毎の情報」のデータから全学生に占める貸与型奨学金受給者数の割合を計算して説明変数に含めることにする<sup>(19)</sup>。

各大学の教育分野に注目するのは、大学でどのような分野を専攻した者が経済的自立に成功(ないし失敗)しやすいかを分析するためである。第2節で見たように、大学生の就職率や進学率は専

図表 9 推計式における専攻分野の区分

大分類	小分類
法政・経済・経営	法学・政治学
	経済・経営・商学
理工農	理学
	工学
	農学・水産学 <sup>(1)</sup>
薬学	薬学
医療・栄養	医療 <sup>(2)</sup>
	栄養学
教育	教育学・教員養成課程 <sup>(3)</sup>
社会・心理	社会学・心理学・社会福祉
情報	情報 <sup>(4)</sup>
人文・教養	人文学・外国語
	国際・教養

大分類	小分類
芸術	芸術
健康科学	体育・健康科学
その他	家政・生活科学
	地域・観光
	環境・総合政策
	その他

(注1) 獣医師養成課程を含む。

(注2) 医師・歯科医師養成課程を含まない。

(注3) 幼稚園教諭・保育士等の養成課程を含む。

(注4) 理系の要素が強い計算機科学等の専攻は原則として理学ないし工学に含めた。大・小分類「情報」にはそれ以外の学科やコースを帰属させている。

攻分野によってかなり異なる。また、ある学部や学科の就職率が高くても、給与水準が低く早期離職者が多い業界や職業に偏って就職している場合、卒業後間もないうちに奨学金の返還が難しくなる可能性が考えられる。

ただし第2節で言及したように、文科省の学科系統分類が長い間改訂されていないのに対し、過去30余年間に大学の教育プログラムは大きく変化した。また、文科省の学科系統分類は基本的に学問分野別の分類であり、個々の専攻の職業的な意味合いや進路との関係は十分に考慮されていない。そこで、本稿では各大学のウェブサイトや受験情報誌等の情報をもとに、全国の私大の全学科を独自に分類することにした。

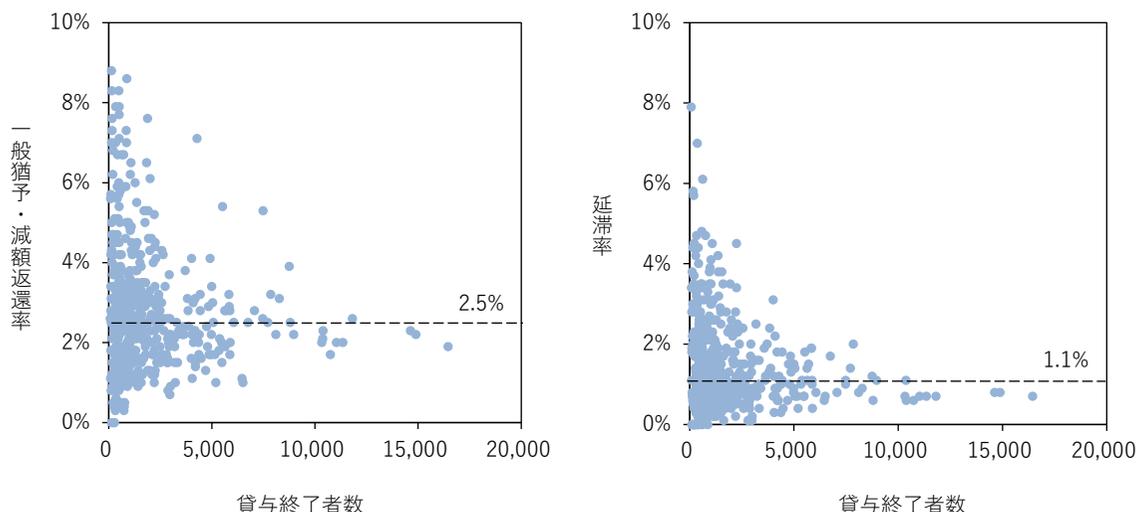
具体的には、まず各大学の個々の学科を**図表9**に示されている19の小分類に振り分け<sup>(20)</sup>、それらをさらに11の大分類に集計した。そして各大学の総入学定員に占める各大分類の定員の割合を算出し、それらを説明変数として利用することにする。ただし11の大分類を同時に説明変数に含めると多重共線性が生じるため、学生数が最も多い「法政・経済・経営」を全ての推計式から除外する。そして統計的に有意でないと判断された他の変数を順次除外していくことにより、各大学の教育分

野が(1)式と(2)式の値に与える影響を計測することにする。

**図表9**の大分類のうち、「情報」は全国の大学において学部や学科の新設が相次いでいる分野である。ただし私大の情報系学部の中には文系の志願者を積極的に受け入れているものが多く、教育内容も社会学的なメディア研究に近いものやゲーム・映像作品の制作を中心としたものが少なくない。そこで、理工系の専攻としての性格が強い計算機科学等の学科は理学ないし工学に含め、文系色が強いものを「情報」に帰属させることにした。また、名称に「国際」がつく学部・学科のうち、人文科学や外国語以外の学問が体系的に教育されているものは「人文・教養」とそれ以外の大分類に定員を配分するなどの調整を行った<sup>(21)</sup>。

最後に推計方法について説明する。私大は規模の格差が大きく、大学によってJASSOの奨学金の受給者数もまちまちである。「学校毎の情報」では、過去5年間の貸与終了者数(上記の①)が50名以下の学校のデータが秘匿されており、これらは推計の対象外とせざるをえないが、それ以外にも受給者が少ない大学は少なくない。**図表10**は、本稿で推計対象とする私大(最大で521校)に関して、①の値と(1)、(2)式の値の関係を散布図に描いたも

図表 10 大学別の貸与終了者数と返還状況の関係



(注) 点線は推計対象校の中位値を表している。

(出所) 日本学生支援機構「学校毎の貸与及び返還に関する情報」をもとに筆者集計。

のである。この図を見ると、(1)、(2)いずれの値も貸与終了者が少ない小規模校ほどばらつきが大きくなっている。

上記の傾向が生じる理由として、以下の二つが考えられる。第一の理由は、大規模な大学ほど立地や教育内容の類似性が高いことである。図表 10 において横軸の値が 4,000 名を超える大学のほとんどは学生数 10,000 名超のマンモス校である。これらはいずれも大都市に拠点を持つ総合大学であり、入学難易度が比較的高い。一方、貸与終了者が少ない大学の中には特定の専攻に特化した大学が少なくなく、立地も入学難易度もまちまちである。したがって大学の性質や本人の専攻が奨学金返還率に与える影響を計測する上では、小規模大学のデータに注意を払う必要がある。

上述の傾向が生じる第二の理由は、小規模大学において(1)式と(2)式の値が不安定になりやすいことだと考えられる。「学校毎の情報」には過去 3 年間の(2)式の値が収録されているが、小規模校ほど各年の値が変化しやすい傾向が認められる。(1)式は最近年の値しか計算できないため、本稿では平仄を合わせる目的で(2)も最近年のデータを利

用するが、小規模校ほどこれらの値が偶発的な要因の影響を受けやすくなっていることは間違いない。上記の二点を鑑みると、規模が著しく小さい大学のデータの信頼性が低いことを考慮しつつ、同時に大規模校を重視しすぎない配慮を行うことが望ましいことになる。

そこで本稿では、標準的な最小二乗法 (Ordinary Least Squares, OLS) に加え、加重最小二乗法 (Weighted Least Squares, WLS) による推計を試みることにした。WLS では①の貸与終了者数のデータを用いて複数のウェイトを作成し、それらを利用した推計の結果を比較した。紙幅の制約により次節では①の自然対数値の平方根をウェイトとした推計結果を報告し<sup>(22)</sup>、OLS による推計結果は補遺において報告することにする。説明変数の出所や作成方法の詳細、それらの基本統計量等も補遺に収録している。

## 5. 推計結果

それでは推計結果を見ていこう。図表 11 は、(1)式の一般猶予・減額返還者の割合を被説明変数と

図表 11 大学別の一般猶予・減額返還率の要因分析

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
進路決定率	-0.057 *** (0.007)	-0.057 *** (0.007)	-0.058 *** (0.007)	-0.060 *** (0.006)				
学納金 (対数)	-0.672 (0.477)							
偏差値	-0.300 *** (0.078)	-0.296 *** (0.078)	-0.311 *** (0.076)	-0.285 *** (0.074)	-0.462 *** (0.088)	-0.462 *** (0.088)	-0.485 *** (0.092)	-0.426 *** (0.094)
偏差値 <sup>2</sup>	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)
定員充足率 [+]	0.286 ** (0.143)	0.278 * (0.142)	0.280 * (0.144)	0.293 ** (0.142)	0.330 ** (0.148)	0.336 ** (0.149)	0.343 ** (0.149)	0.362 ** (0.148)
女性比率	0.025 *** (0.009)	0.025 *** (0.009)	0.032 *** (0.008)	0.027 *** (0.007)	0.028 *** (0.010)	0.029 *** (0.009)	0.030 *** (0.009)	0.038 *** (0.010)
女性比率 <sup>2</sup>	0.000 ** (0.000)	0.000 ** (0.000)	0.000 *** (0.000)					
貸与者の割合	0.020 *** (0.005)	0.021 *** (0.005)	0.020 *** (0.005)	0.019 *** (0.005)	0.020 *** (0.005)	0.020 *** (0.006)	0.020 *** (0.006)	0.022 *** (0.006)
首都圏 [+]	0.196 (0.119)	0.140 (0.111)	0.129 (0.109)	0.104 (0.106)	0.477 *** (0.113)	0.474 *** (0.112)	0.478 *** (0.112)	0.491 *** (0.116)
京阪神 [+]	0.300 ** (0.118)	0.247 ** (0.111)	0.260 ** (0.110)	0.244 ** (0.109)	0.486 *** (0.113)	0.490 *** (0.112)	0.499 *** (0.113)	0.500 *** (0.111)
理工農	0.000 (0.003)	-0.002 (0.002)			-0.006 ** (0.002)	-0.007 *** (0.002)	-0.007 *** (0.002)	-0.008 *** (0.002)
薬学	0.017 ** (0.008)	0.010 (0.006)	0.009 (0.006)	0.011 * (0.006)	0.015 * (0.008)	0.014 * (0.008)	0.013 (0.008)	
医療・栄養	-0.009 *** (0.003)	-0.012 *** (0.002)	-0.013 *** (0.002)	-0.011 *** (0.002)	-0.013 *** (0.003)	-0.013 *** (0.002)	-0.014 *** (0.002)	-0.017 *** (0.002)
教育	-0.003 (0.003)	-0.004 (0.003)	-0.005 (0.003)		-0.009 *** (0.003)	-0.010 *** (0.003)	-0.011 *** (0.003)	-0.014 *** (0.004)
社会・心理	0.003 (0.005)	0.003 (0.004)			0.002 (0.005)			
情報	0.013 ** (0.006)	0.013 ** (0.006)	0.013 ** (0.005)	0.014 ** (0.006)	0.015 ** (0.007)	0.015 ** (0.007)	0.015 ** (0.007)	0.014 * (0.007)
人文・教養	0.008 *** (0.003)	0.007 ** (0.003)	0.007 ** (0.003)	0.009 *** (0.002)	0.010 *** (0.003)	0.010 *** (0.003)	0.009 *** (0.003)	0.005 * (0.003)
芸術	0.028 *** (0.004)	0.024 *** (0.003)	0.023 *** (0.003)	0.025 *** (0.003)	0.033 *** (0.004)	0.033 *** (0.003)	0.032 *** (0.003)	0.029 *** (0.003)
健康科学	-0.002 (0.003)	-0.004 (0.002)	-0.004 (0.002)		-0.007 *** (0.003)	-0.008 *** (0.003)	-0.009 *** (0.003)	-0.010 *** (0.003)
その他	0.007 * (0.004)	0.006 * (0.004)	0.006 * (0.004)	0.008 ** (0.004)	0.007 * (0.004)	0.006 (0.004)		
修正決定係数	0.625	0.624	0.625	0.624	0.554	0.554	0.553	0.543
推計式の標準誤差	0.870	0.871	0.871	0.872	0.956	0.956	0.956	0.968
サンプルサイズ	502	502	502	502	512	512	512	512

(注) 括弧内の値は White の修正にもとづく推定値の標準誤差。[+]はダミー変数。\*, \*\*, \*\*\*はそれぞれ 10, 5, 1% 水準で有意であることを示している (両側検定)。定数項の推計値は省略。

した推計の結果である。本稿の推計では、割合を表す全ての変数の単位をパーセントに統一している（例：10%は0.1ではなく10）。したがって、たとえば(a)列において進路決定率の係数の推計値が $-0.057$ であることは、(3)式の定義による進路決定率が1%上昇する毎に被説明変数の値が0.057%低下することを意味している。

図表 11 では、(a)列から(d)列までが(3)式の進路決定率を説明変数に含めた推計、(e)列から(h)列までがそれを除外した推計の結果である。進路決定率は統計的な有意度が高く、係数の符号も予想通りである。係数の推計値は約 $-0.06$ だが、データが得られる502校の進路決定率は31%から99%までばらばらについているため、被説明変数に与える影響は非常に大きいと言える。

その他の説明変数のうち、学納金は入学金と卒業までの最短修業期間の授業料、その他の費用の総額の自然対数値を説明変数とした。この変数は統計的に有意でなく、係数の推計値も予想と異なる負値である。他に対数変換前の学納金を含む推計や他の様々な説明変数と組み合わせた推計を試みたが、統計的に有意でないケースが大半だった。私大の学納金は大学間の差より学部や学科による違いの方が大きく、後者は専攻分野に関する変数の係数にも反映されるため、(a)列以外は学納金を除外して行った推計の結果を報告している。

偏差値は被説明変数との間に非線形の関係が検出されたので、二乗の項を含めて推計を行った。これらの変数は統計的な有意度が非常に高いが、係数の推計値から被説明変数との関係を理解することが難しいため、後にグラフを用いて詳しく分析する。定員充足率に関するダミー変数は偏差値に比べると有意度がやや弱いだが、係数の符号は予想通りであり、被説明変数に一定の影響を与えていることが伺える。女性比率は学生総数に占める女子学生の割合を意味している。この変数も被説明変数との間に非線形関係が認められたため、二乗項を含めて推計した。女性比率と被説明変数の影響に関しても後に詳しく分析する<sup>(23)</sup>。

貸与者の割合（学生総数に占めるJASSOの貸与型奨学金受給者の割合）も統計的に有意であり、

係数の推計値も予想と整合的な正值である。この変数が各大学の学生の家庭の平均的な経済力を表しているとする、係数の推計値が正であることは経済的余裕の乏しい家庭の学生ほど卒業後に奨学金の返還に躓きやすいことを意味している。その理由として、低所得世帯の学生は借入額が多く返還負担が高まる、返還時に家族から支援を得ることが難しいといったことが考えられる。

図表 11 では、立地の影響を測定する目的で、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）と京阪神地区（京都府、大阪府、兵庫県）の大学を表すダミー変数を説明変数に含めている。これらの係数の推計値はいずれも正であり、都市部の大学において奨学金の返還猶予や減額返還を求める者が多いことが分かる<sup>(24)</sup>。都市部は地方に比べて就業機会が豊富にあるため、この結果は意外に思われるかもしれない。

回帰式(a)～(d)と回帰式(e)～(h)を比較すると、前者では後者に比べて立地変数の係数の推計値が小さく、首都圏のダミー変数は統計的に有意でない。このことから、都市部の大学では中退者や卒業後すぐに就職しない学生が多く、それが返還猶予や減額を求める者の増加をもたらしていると考えられる。都市部の大学において中退者や進路未決定者が多い理由として、これらの地域の進学率が非常に高く、十分な目的意識を持たずに進学する者がいること、他地域出身で一人暮らしをする者も多く、家族から卒業や就職への圧力が働きにくいことなどが考えられる。

図表 11 の残りの説明変数は入学定員に占める個々の専攻分野の定員の割合を表している。これらのうち、全ての回帰式において係数の符号が負で統計的有意性が明瞭なのは医療・栄養分野である。本稿の分類による医療・栄養分野の大半は看護師や医療技師、管理栄養士等の養成課程である。これらの課程で学ぶ学生は卒業・就職率が高く、初職への定着も順調である。説明変数に進路決定率を含まない(e)～(h)式では理工農と教育、健康科学の係数の推計値も有意に負となっている。これらも職業性が相対的に強い分野であり、中退者や卒業後に定職に就かない者が少ないことがこうし

図表 12 大学別の延滞率の要因分析

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
進路決定率	-0.024 *** (0.004)	-0.024 *** (0.004)	-0.024 *** (0.004)	-0.023 *** (0.004)				
学納金 (対数)	-0.444 (0.302)							
偏差値	-0.390 *** (0.065)	-0.387 *** (0.065)	-0.382 *** (0.065)	-0.388 *** (0.063)	-0.465 *** (0.076)	-0.450 *** (0.064)	-0.463 *** (0.065)	-0.447 *** (0.064)
偏差値 <sup>2</sup>	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)
定員充足率 [+]	0.230 ** (0.102)	0.225 ** (0.102)	0.222 ** (0.102)	0.223 ** (0.103)	0.274 *** (0.096)	0.263 *** (0.100)	0.275 *** (0.100)	0.276 *** (0.101)
女性比率	-0.024 *** (0.008)	-0.024 *** (0.008)	-0.025 *** (0.008)	-0.025 *** (0.008)	-0.022 *** (0.007)	-0.027 *** (0.008)	-0.014 *** (0.002)	-0.015 *** (0.001)
女性比率 <sup>2</sup>	0.000 * (0.000)	0.000 * (0.000)	0.000 * (0.000)	0.000 * (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)		
貸与者の割合	0.000 (0.004)							
首都圏 [+]	0.324 *** (0.080)	0.286 *** (0.069)	0.286 *** (0.070)	0.287 *** (0.069)	0.422 *** (0.076)	0.407 *** (0.069)	0.426 *** (0.070)	0.422 *** (0.070)
京阪神 [+]	0.348 *** (0.084)	0.314 *** (0.079)	0.312 *** (0.078)	0.313 *** (0.077)	0.396 *** (0.084)	0.373 *** (0.078)	0.404 *** (0.079)	0.388 *** (0.078)
理工農	-0.009 *** (0.003)	-0.010 *** (0.002)	-0.010 *** (0.002)	-0.010 *** (0.002)	-0.012 *** (0.002)	-0.012 *** (0.002)	-0.011 *** (0.002)	-0.011 *** (0.002)
薬学	-0.005 (0.004)	-0.009 *** (0.002)	-0.009 *** (0.002)	-0.009 *** (0.002)	-0.008 *** (0.003)	-0.007 *** (0.001)	-0.008 *** (0.002)	-0.008 *** (0.001)
医療・栄養	-0.003 (0.002)	-0.005 *** (0.002)	-0.005 *** (0.001)	-0.005 *** (0.001)	-0.006 *** (0.002)	-0.005 *** (0.001)	-0.007 *** (0.002)	-0.006 *** (0.001)
教育	0.002 (0.003)	0.001 (0.003)	0.002 (0.002)		-0.001 (0.002)		-0.002 (0.003)	
社会・心理	-0.006 ** (0.003)	-0.007 ** (0.003)	-0.006 ** (0.002)	-0.007 *** (0.002)	-0.007 ** (0.003)	-0.006 ** (0.002)	-0.008 *** (0.003)	-0.008 *** (0.002)
情報	0.005 (0.006)	0.005 (0.006)	0.005 (0.006)		0.006 (0.005)		0.007 (0.006)	
人文・教養	0.000 (0.003)	0.000 (0.003)			0.000 (0.002)		0.000 (0.003)	
芸術	-0.003 (0.003)	-0.006 ** (0.003)	-0.005 *** (0.002)	-0.006 *** (0.002)	-0.003 (0.002)		-0.003 (0.002)	-0.003 * (0.002)
健康科学	-0.003 (0.003)	-0.004 (0.003)	-0.003 (0.002)	-0.004 * (0.002)	-0.006 ** (0.003)	-0.005 ** (0.002)	-0.006 ** (0.003)	-0.005 ** (0.002)
その他	-0.001 (0.004)	-0.001 (0.004)			-0.002 (0.003)		-0.002 (0.004)	
修正決定係数	0.544	0.544	0.546	0.546	0.520	0.521	0.520	0.521
推計式の標準誤差	0.672	0.672	0.671	0.671	0.697	0.696	0.697	0.696
サンプルサイズ	502	502	502	502	512	512	512	512

(注) 図表 11 に同じ。

た結果をもたらしていると考えられる<sup>(25)</sup>。

逆に係数の符号が有意に正になっているのは人文・教養と芸術である。これらの課程は職業性が乏しく、卒業後の経済的自立より自由な学びを優先して入学する者が多いと思われる。進路決定率を統制した(e)～(h)式においてもこれらの分野の係数の推計値が有意に正になっていることから、人文・芸術系の専攻者の中には中退者や就職しない学生が多いだけでなく、給与水準の低い仕事に就く者や早期に離職する者が多くなっている可能性がある。(a)～(h)式以外に説明変数の交叉項を含めた推計も行ったが、安定した結果が得られなかったため、ここでは報告を省略する。

次に、**図表 12** は(2)式の延滞率を被説明変数とする回帰式の推計結果である。全体的な傾向は**図表 11** と似ているが、幾つかの違いもある。以下ではそれらを簡単に説明する。

第一に、ここでも偏差値と女性比率に関して被説明変数と非線形の関係が検出されたが、後述するように**図表 11** とはその性質がやや異なっている。第二に、ここでは貸与者の割合が統計的に有意でない。第三に、首都圏と関西圏を表すダミー変数は有意であり、進路決定者の割合をコントロールしてもそのことは変わらない。このことから、都市部の大学には卒業や就職に至らないために奨学金の返還に苦慮する者が多いだけでなく、猶予や減額の申請すらせずに返還を怠る者が多いことになる。その理由の一つは、地方の大学に比べて卒業後に独居する者が多いことだろう。都市には誘惑が多いため、在学中や卒業後に多重債務状態に陥り、他の債務の返済を優先している者もいるようである<sup>(26)</sup>。

専攻分野に関する変数のうち、係数が負で統計的に有意なのは理工農と薬学、医療・栄養、そして社会・心理である。これらはいずれも専門性や職業性が高く社会的需要が大きい分野であり、就職状況は良好である<sup>(27)</sup>。しかし進路決定率をコントロールした(a)～(d)式においてもこれらの専攻の係数が有意に負になっていることから、他分野の専攻者に比べて初職への定着度が高い、相対的に待遇の良い職に就いているといったこともある

のかもしれない。また、**図表 11** と異なり、ここでは芸術分野の係数の推計値が負になっている。卒業後すぐに就職しない者が多い芸術系大学では奨学金の猶予・減額制度の認知度が高い分、手続きせずに返還を怠る者は少ないということなのだろう。

最後に、参考として(3)式の進路決定率を被説明変数とする回帰式の推計も行ってみた。進路決定率も小規模校ほどばらつきが大きいいため、ここでもWLSによる推計を試みた。それらのうち、各大学の学生数の自然対数値の平方根をウェイトとした推計の結果を示したのが**図表 13** である<sup>(28)</sup>。

ここでも学納金は有意でなく、偏差値と被説明変数の間に非線形の関係が検出された。女性比率とその二乗項を含む回帰式では前者が統計的に有意でなかったため、もとの比率か二乗項のいずれかのみを説明変数に含めて推計を行った。いずれの回帰式においても女性の割合が高い大学ほど順調に卒業して進路が決まる学生が多いという結果が得られている。首都圏と京阪神のダミー変数は統計的な有意度が非常に高く、係数の推計値も大きな負値である。このことから、都市部の大学において中退者や標準的でない進路を選択する者が多いことを確認できる。

専攻分野の中では理工農と教育、健康科学分野の変数の係数が有意に正、人文・教養、芸術分野の変数の係数が有意に負と判定されている。理工農と教育、健康科学はいずれも職業性の高い専攻か、専攻分野の学びを活かした就職をする者が多い分野である。薬学は統計的に有意でないケースがあるが、係数の推計値は負であり、人文・教養や芸術に近い。薬学の専攻者の多くは六年制課程に在籍して薬剤師の資格取得を目指す。医師や看護師に比べて国家試験の合格率が低く、合格して薬剤師の職に就いても高給が約束されているわけではない。私大の薬学部では中退者が少なくなく、入学難易度の低い大学ほどそうした傾向が顕著である<sup>(29)</sup>。

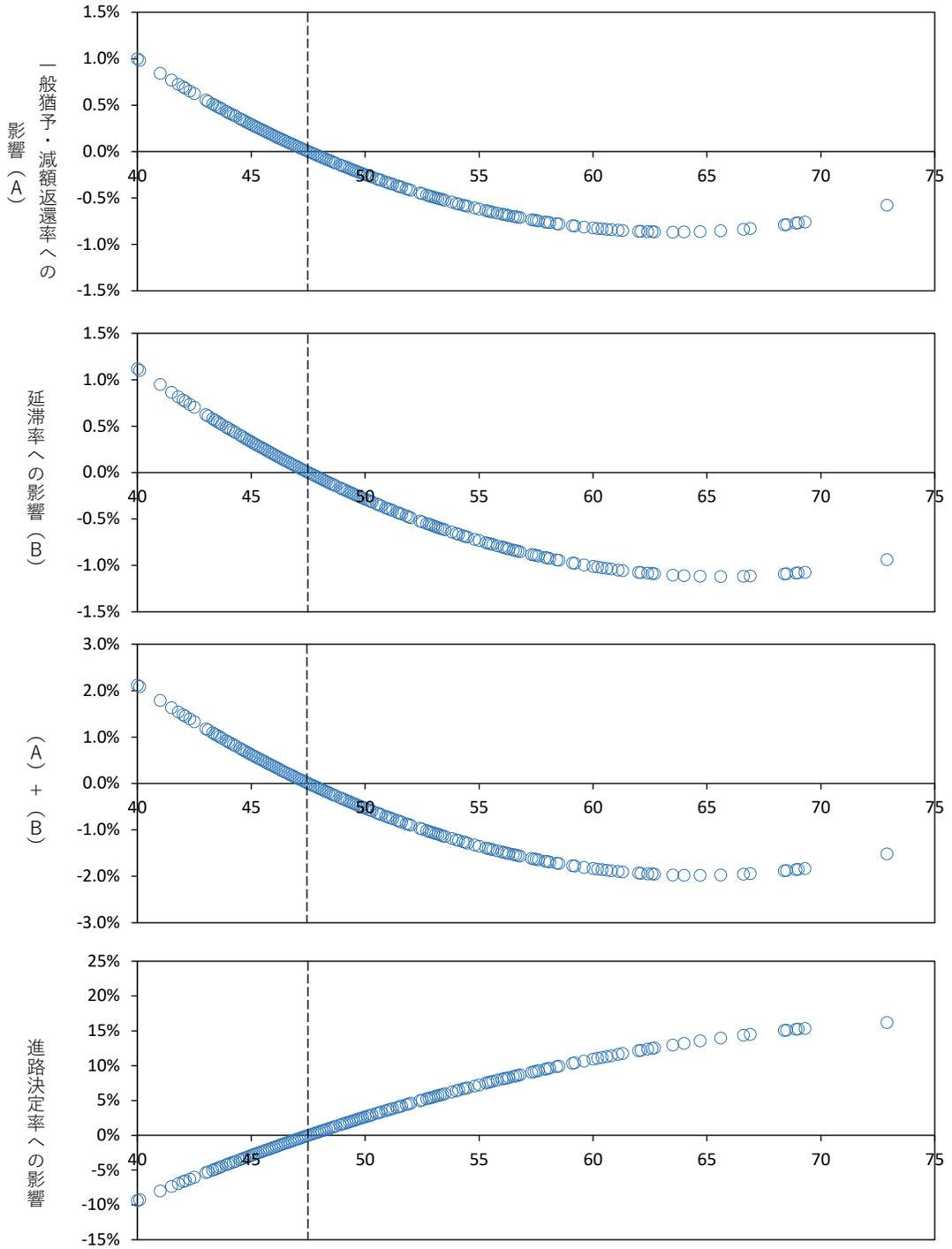
**図表 14** は、**図表 11～12** の(h)式と**図表 13** の(d)式・(g)式における偏差値と被説明変数の関係を図示したものである。いずれのグラフにおいても横軸が偏差値を表し、推計対象校の偏差値の中位値

図表 13 大学別の進路決定率の要因分析

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
学納金 (対数)	2.364 (4.087)						
偏差値	2.815 *** (0.716)	3.102 *** (0.638)	3.157 *** (0.607)	3.146 *** (0.597)	3.054 *** (0.637)	3.164 *** (0.596)	2.863 *** (0.593)
偏差値 <sup>2</sup>	-0.018 *** (0.006)	-0.021 *** (0.006)	-0.021 *** (0.005)	-0.021 *** (0.005)	-0.020 *** (0.006)	-0.021 *** (0.005)	-0.018 *** (0.005)
定員充足率 [+]	-1.096 (1.050)						
女性比率	-0.029 (0.081)	0.154 *** (0.019)	0.152 *** (0.017)	0.148 *** (0.013)			
女性比率 <sup>2</sup>	0.001 ** (0.001)				0.001 *** (0.000)	0.001 *** (0.000)	0.001 *** (0.000)
貸与者の割合	-0.007 (0.039)						
首都圏 [+]	-6.178 *** (0.952)	-5.792 *** (0.768)	-5.774 *** (0.766)	-5.731 *** (0.760)	-5.890 *** (0.759)	-5.917 *** (0.752)	-5.956 *** (0.768)
京阪神 [+]	-4.146 *** (0.903)	-3.827 *** (0.808)	-3.820 *** (0.802)	-3.824 *** (0.802)	-3.975 *** (0.816)	-3.959 *** (0.806)	-3.995 *** (0.801)
理工農	0.059 ** (0.025)	0.083 *** (0.019)	0.084 *** (0.019)	0.088 *** (0.018)	0.069 *** (0.018)	0.066 *** (0.016)	0.074 *** (0.017)
薬学	-0.114 ** (0.081)	-0.112 * (0.060)	-0.108 * (0.060)	-0.103 * (0.059)	-0.095 (0.060)	-0.094 (0.059)	
医療・栄養	-0.003 (0.029)	-0.011 (0.019)	-0.006 (0.017)		0.003 (0.017)		
教育	0.077 *** (0.028)	0.063 ** (0.025)	0.069 *** (0.024)	0.073 *** (0.020)	0.076 *** (0.023)	0.078 *** (0.019)	0.087 *** (0.020)
社会・心理	0.003 (0.028)	-0.020 (0.025)	-0.016 (0.023)		-0.002 (0.024)		
情報	-0.048 (0.054)	-0.028 (0.055)			-0.044 (0.055)		
人文・教養	-0.065 *** (0.024)	-0.077 *** (0.023)	-0.073 *** (0.022)	-0.067 *** (0.016)	-0.068 *** (0.021)	-0.069 *** (0.016)	-0.058 *** (0.016)
芸術	-0.180 *** (0.032)	-0.190 *** (0.025)	-0.186 *** (0.024)	-0.180 *** (0.020)	-0.174 *** (0.023)	-0.174 *** (0.020)	-0.167 *** (0.020)
健康科学	0.047 * (0.025)	0.055 ** (0.024)	0.061 *** (0.023)	0.064 *** (0.021)	0.055 ** (0.023)	0.058 *** (0.020)	0.066 *** (0.021)
その他	-0.009 (0.029)	-0.013 (0.030)			-0.012 (0.029)		
修正決定係数	0.524	0.520	0.521	0.523	0.526	0.529	0.516
推計式の標準誤差	7.003	7.031	7.020	7.008	6.987	6.968	7.058
サンプルサイズ	502	502	502	502	502	502	502

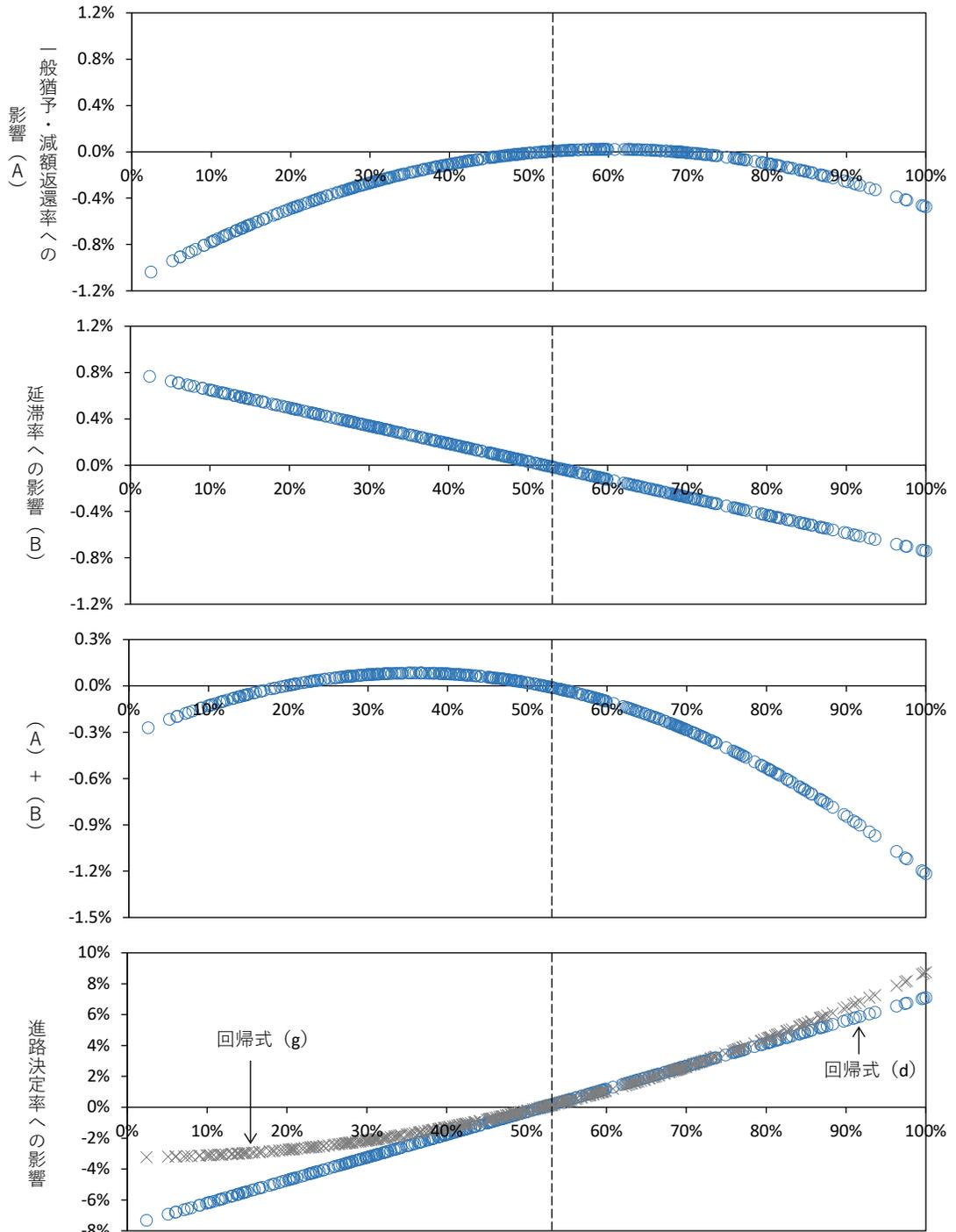
(注) 図表 11 に同じ。

図表 14 被説明変数に対する偏差値の影響



(注) 縦の点線は推計の対象とした大学の偏差値の中位値。○は各校の偏差値に対応する縦軸の予想値を表す。

図表 15 被説明変数に対する女性比率の影響



(注) (A)と(B)はそれぞれ図表 11 と 12 の(h)式, 最下段のグラフは図表 13 の(d)式と(g)式による。縦の点線は推計の対象とした大学の女性比率の中位値。○と×は各校の女性比率に対応する縦軸の予想値を表す。

(47.5) を垂直の点線によって示した。縦軸は偏差値が中位値から離れるに従って被説明変数の予想値がどのように変化するかを表している。○は各校の偏差値に対応する縦軸の値である。

図表 14 のいずれのパネルにおいても、偏差値が 40 から 60 前後までの領域では縦軸と横軸の値の関係が線形に近くなっている。すなわち、偏差値が 60 前後に達するまでは偏差値の上昇とともに進路決定率が単調に上昇し、奨学金の返還が滞る者の割合が単調に低下する。偏差値が下限に近い大学と 60 前後の大学の(A)+(B)の値の差は約 4% であり、かなり大きいと言える。したがって図表 8 で見た国公立大と私大の奨学金の返還状況の違いのうち相当部分は、私大の中に学力が不十分な者を受け入れている大学があること、そうした大学において卒業や就職に失敗する者、奨学金の返還への義務感を欠く者が少なくないことによるものと思われる。

ただし偏差値が 60 を超えると上記の関係は目立たなくなり、偏差値が非常に高い領域では両者の関係が逆転している。その理由は明らかでないが、この領域に属する大学はいずれも屈指の名門校である。これらの大学は全国から入学者を集めることができるため、独居者が相対的に多いことが影響しているのかもしれない。ただし偏差値が非常に高い大学は校数が少なく、正確な計測ができていない可能性も考えられる。

図表 14 の最下段のグラフでは、上の三つのグラフのように横軸と縦軸の値の関係が特定の偏差値を境に反転することは生じていない。しかし偏差値が 40 から 60 くらいの領域において横軸と縦軸の値の関係が線形に近いのは上の 3 つのグラフと同じであり、偏差値が一定に達するまでは中退・進路未決定者の割合が単調に減少することが分かる。奨学金を貸与する JASSO の立場からすると、学力の低い学生がリスクの大きい借り手であることは否定できない事実のようである。

次に、図表 15 において女性比率と被説明変数の関係を図示した。最上段の猶予・減額者比率は女性比率の上昇とともにいったん上昇した後に低下している。上から二番目のパネルに示した女性比

率と延滞者比率の関係も二次式によって推計したもののだが、こちらは線形に近く、横軸の値が上昇するにつれて縦軸の値がほぼ単調に下落している。最下段のグラフには図表 13 の(d)式と(g)式の推計結果にもとづく女性比率と進路決定率の関係を示した。いずれの推計式においても女性比率が高まるにつれて進路決定率が高まり、女性比率が下限に近い大学と 100%の大学(女子大学)の間では十数パーセントの違いが生じるという結果が得られている<sup>(30)</sup>。

上から二番目のパネルにおいて女性比率が高い大学ほど延滞率が低くなっている理由の一つは、男性に比べて留年したり進路未定のまま卒業する女性が少ないことだろう。女性は男性に比べて卒業後に家族との同居を続ける者が多く、両親が返還を肩代わりするケースも多いと推測される<sup>(31)</sup>。しかし女性の大学卒者の中には小売業や宿泊業などの対人サービス業に就く者が比較的多く、これらはいずれも賃金水準が低く離職率が高い業界である(熊倉 2021)。また、女性は男性に比べて初婚年齢が低く、出産や子育てのために早期離職する人がいるため、当初の予定通り奨学金を返還することが難しくなってもおかしくない。このように女性には返還を容易にする要因とそれを難しくする要因が存在し、そのことが最上段パネルに示した非線形の関係の原因になっている可能性が考えられる。

## 6. 今後の大学の財政支援と奨学金のありかた

本節では、前節までの分析に依拠しつつ、今後の大学生向けの公的奨学金制度のありかたについて考える。

第 5 節の推計式の説明力に最も大きく寄与していたのは偏差値だった。他の条件を同一とすると、入学試験の選抜性が低い大学は中退者や進路未決定者が顕著に多く、奨学金の返還状況も芳しくない。選抜性の低い大学では家庭の経済力が弱く高校までの教育投資が不十分だった学生が少なくないと思われ、返還に際して家族の支援を受けにくくなっている可能性が考えられる。しかし「学校

毎の情報」が対象とする貸与終了後5年以内の要返還者の場合、然るべき手続を行えば猶予・減額措置を受けることができるので、延滞率が高いことは問題である。

第二に、都市圏の大学において順調に卒業しない学生や進路未決定のまま卒業する学生が多く、奨学金の返還が滞る者も多い傾向が認められた。しかし地方に比べると都市圏の雇用状況は良好であり、首尾よく仕事に就くことができなくても返還の猶予・減額措置を求める道は開かれている。都市圏では猶予・減額返還率より延滞率が目立って高いことから、やはり学生のモラルと大学の返還指導に問題があると考えられる<sup>(32)</sup>。

第三に、各大学の教育分野の違いも進路決定率と奨学金返還率に影響を与えていた。順調に卒業して進路が決定する学生が多いのは理工、教育、健康科学などの専攻者が多い大学であり、少ないのは芸術や人文・教養分野を主体とする大学だった。また、奨学金の返還が順調なのは理工系と医療・栄養分野を中心とする大学であり、資格取得に向けたコースが多い社会・心理や健康科学も悪くなかった。一方、芸術系大学の出身者の中には猶予・減額の申請者が顕著に多く、人文・教養分野中心の大学にも似たような傾向が見られた。近年は企業が挙ってIT人材の獲得にしのぎを削っているが、文系職が強い情報分野の専攻者の返還状況も必ずしも良好でなかった。

やや意外なことに、学費の高低と奨学金の返還状況の間に明瞭な関係は認められなかった。私大は学部・専攻による学費の格差が大きいので、本稿の推計では学費の影響と専攻分野の影響が十分に識別できていない可能性があるが、学費が高い理工や医療・栄養専攻の学生が多い大学の方が人文・教養系学部中心の大学より卒業率も奨学金返還率も良好だったことは特筆に値する。

民間の教育ローンの場合、未返還リスクが高い顧客は排除するか高率の金利を設定することが合理的であり、それをしないことはむしろ不公平である。しかしJASSOの奨学金は社会事業であり、大学の偏差値や教育分野によって貸与条件にあからさまな差異を設けることには反発が予想され

る。しかし事前に予想できるリスクを無視して一律の奨学金を供与することが社会的に最適だとも考えにくく、それによって個々の大学の教育の質や奨学金の返還指導の差が覆い隠されてしまうという問題もある。

この問題を軽減する方法として考えられるのは、JASSOが大学生に奨学金を貸与する際、その学生が進学する大学に引当金の拠出を求めることである。過去の返還状況をもとに各大学の被貸与者の未返還率を予測し、それによって生じる費用の概ね半額を当該大学に負担させるように引当金の金額を調整してはどうだろうか。すると各大学は学生が順調に卒業して社会的自立を果たせるよう真剣に教育するだろうし、奨学金の返還指導にも力が入るだろう。それでも未返還者が多い大学は引当金のコストを学納金に反映させざるをえず、その分だけ入学者の獲得が困難になる。結果的に一部の分野では専攻者が減少するかもしれないが、これまで目に見えない形で納税者が負担していた費用の一部が本人と大学に転嫁されることはむしろ望ましい。

しかし職業教育色の強い課程の学生の奨学金の返還状況が良好だとはいえ、専門学校や短大で取得可能な資格の取得を目指す若者を奨学金によって大学に誘導することが適切かどうかは明らかでない。第2節で見たように、過去30余年間の女性の大学進学率の急上昇の一部は、もともと専門学校や短大で行われていた看護師や保育士等の養成が大学で行われるようになったことによるものである。四年制大学の方がゆとりのある教育を行いやすいことは事実だが、取得できる資格が同一であるにもかかわらず「大卒資格を取得せずに社会に出るのは何となく不安だ」という理由で四年制大学に進学することは好ましくない<sup>(33)</sup>。そうした若者はできるだけ早く所期の職業に就いて自らの適性を確かめ、さらに学びたければ柔軟に大学が受け入れる体制を整えるべきだろう。その方が学費も少なく済み、奨学金完済までの期間も短くなる。

JASSOの貸与型奨学金は返還方法に関しても再検討の余地がある。第3節で触れたように、現行

の第二種奨学金は毎月の借入上限額が高めに設定されており、卒業時の負債総額が高額になりがちである。しかしその一方で返還負担が加重にならないように毎月の返還額が抑えられているため、返還期間が長くなりやすい。返還が長期間に及ぶと返還意欲が減退するだけでなく、結婚や子育てなどのライフイベントに抵触しやすくなる。

大卒者の平均年収は年齢が上昇するにつれて増加するので、定額返還は合理的でなく、所得の増加とともに返還額を増やし、できるだけ早期に返還を完了することが望ましい。第一種奨学金は2014年から所得連動方式の返還が可能になり、2024年には大学院修士課程の学生を対象とした授業料の後払い制度が導入された。後者はしばしば「出世払い型奨学金」と呼ばれているが、返還開始の閾値となる所得の水準が高めに設定されていること以外は、所得連動返還方式の第一種奨学金とほぼ同一の制度である<sup>(34)</sup>。

しかし借入残高が変わらなければ返還方式を工夫しても完済までの期間を大幅に短縮することは難しいため、各人が過剰な債務を負うことなく卒業できるしくみも考える必要がある。最近では野党の間で給付型奨学金の拡充を求める声が強まっているが、これらの政党は給付型奨学金の原資である消費税の撤廃や税率引き下げも要求しており、一貫性のある提言を行っているとは思えない。また、今日の大学生の中に学力や学習意欲を欠く者が少なくないこと、私大の中にそうした若者を構わず入学させているものがあることは否定しがたい事実であり、そうした状況を放置したまま払い切り・使い切りの給付型奨学金を無暗に増やすことに社会的理解が得られるとも考えにくい。

限られた予算の中で奨学金事業の効果を高める方法として、各人に給付型と貸与型の両方の奨学金へのアクセス権を与え、借入総額が大きくなりすぎないように誘導することが考えられる。大学は専門学校や短大に比べて就学期間が長いので、途中で学習意欲を失ったり進路の希望が変わったりする者が出ることはやむを得ない面がある。しかし大学生はみな成人なのだから、目的が曖昧なままいつまでも学校に留まらせておくことは好ま

しくなく、就学を通じて大人としての自覚が涵養されるよう配慮すべきである。

そこで、たとえば現状よりやや多くの学生を給付型奨学金の対象とすることにし、学年が上がるにしたがって貸与型の割合が増えるようなしくみも検討されてよい。さらに成績や単位取得状況に応じて給付型の割合が高まるようにすれば、学習意欲が喚起され、意欲を失った者に進路の変更を促す効果も期待できる。また、医療や福祉など社会的需要が高い分野の学生に関して、卒業後に当該分野の職業に一定期間従事することを条件に奨学金の返還を免除するしくみも考えられてよい。

ただしここで注意すべきなのは、個人を対象とする奨学金に授業料の高騰を喚起する効果があることである。給付型であれ貸与型であれ、奨学金を給付すればその時点の学生の学費負担能力は高まる。我が国では私大の入学金や授業料に関する規制が存在しないため、学生の支払能力が高まると授業料の引き上げ圧力が強まり、それが国公立大学にも波及する可能性が高い<sup>(35)</sup>。少子化が進む我が国において各大学が学費を引き上げても教育が充実するとは限らず、入学者獲得のための広告宣伝や定員未充足による収入減の補填に使われてしまう可能性もある。

そうした事態を防止する方法として、政府が私大の入学金や授業料に関しても一定のガイドラインを作成し、公的奨学金の対象になることを望む大学にそれを受け入れさせることが考えられる。ただし単に学費を規制するだけでは私大経営者の反発が必至なので、入学者の選抜や入学後の教育、進路指導などが適切に行われていることを条件に、毎年の運営費補助金を増額することも検討すべきである。そうして各大学に対する機関補助と奨学金を通じた個人補助の最適な組み合わせが実現すれば、大学教育に対する財政支援への社会的理解も深まるだろう。

## 7. おわりに

我が国では若年人口が減少に転じた1990年代初頭に大学の定員管理やカリキュラムの規制が緩和

され、その後30年間に大きな構造変化が生じた。まず、入学試験の選抜性が大幅に低下し、同時に四年制大学への進学を希望する女性が急増した。その結果、従来は専門学校や短大で教育されていた内容を四年間かけて教育する課程が増加しただけでなく、入学時点で特定の専門分野を選択することを求めない学際・教養教育型の課程も急増した。また、その間に私大を中心に入学金や授業料の引き上げが繰り返され、その後を追うように公的奨学金の充実が図られてきた。

本稿では JASSO が公開しているデータをもとに、どのような大学において何を専攻した学生が奨学金の返還に躓きやすいのかを分析した。その結果によると、大学の入学難易度や立地、性別の影響が大きく、学納金の多寡は必ずしも重要でないようである。入学難易度の低い大学の出身者の返還状況が芳しくないことは否定できず、学力と学習意欲の乏しい若者を奨学金によって大学に誘導しても望ましくない結果になりやすいことが示唆された。また、都市部の大学では中退者や卒業後に定職に就かない者が少なくなく、そうした大学が立地の良さを頼みに多数の入学者を集めることの是非も問われるべきである。

奨学金の返還状況は在学時の専攻分野によっても大きく異なっていた。医療・保健や教育など、職業性が強く社会的需要が大きい分野を専攻する学生は卒業も就職も順調であり、奨学金の返還に躓く者が少ない。それに対し、専門性が乏しい人文・教養系学部で学ぶ学生の中には中退者や初職への定着に失敗する者が少なくなく、景気が悪化すると卒業後の経済的自立が困難になりやすい。ただし看護師や保育士などの養成はもともと主に専門学校や短大によって行われていたものであり、それらの職業を目指す者を奨学金によって四年制大学に誘導することの是非も議論されるべきだろう。

JASSO の奨学金は一種の社会事業であり、大学や専攻分野によって奨学金の給付条件にあからさまな差異を設けることは難しいが、奨学金受給者の在籍大学に対して過去の返還状況に応じた引当金を求めることは可能である。また、現行の給付

型奨学金は世帯年収が一定以上だと対象から外れてしまうが、各人が給付型と貸与型の両方の奨学金を利用できるようにした上で、専攻や学年、学修状況に応じて貸与型の割合が高まるようにすれば、本人の責任感を醸成しながらより幅広い層に支援を行うことが可能になる。また、奨学金の効果が授業料の引き上げによって減殺されないようにする目的で、JASSO の奨学金の受給者を受け入れる大学には入学金や授業料に関して一定の要件を設け、その代償として運営費の補助を上乗せすることも検討すべきである。

#### 注

- (1) JASSO の事業として実施された世論調査によると、現役世代 (25~64 歳) の国民のうち「全ての人を無償化制度の対象にすべきだ」という考えに関して「とてもそう思う」「そう思う」と回答した割合は約 56% であり、「そのために消費税を 1% 引き上げても構わない」に関して「とてもそう思う」「そう思う」と回答した人は約 48% に留まっている。一方、「大学の学費は家庭が負担することを原則とすべき」に「とてもそう思う」「そう思う」と回答した人の割合は約 50%、「学費は原則として本人が負担すべき」に「とてもそう思う」「そう思う」と回答した人の割合は約 45% を占め、国民の意見が一貫していないことが伺える (株式会社サーベイリサーチセンター 2022)。
- (2) 熊倉 (2024)。
- (3) ただし小分類の多くは各大学の学科の名称をそのまま援用しているため、実質的には二層構造である。
- (4) 旺文社教育情報センター「2024 年度 大学の学費平均額」による。
- (5) 奨学金は JASSO 以外に大学や公益団体、医療機関などによっても提供されている。2022 年度の JASSO 奨学金の給付・貸与総額が約 9,984 億円だったのに対し、2018 年の JASSO の調査に回答した諸機関の奨学金事業の総額は約 1,255 億円だった (日本学生支援機構 2021)。
- (6) ただし 2022 年の貸与終了者の平均借入額は第一種が 216 万円、第二種が 337 万円であり、上記の金額より少ない (日本学生支援機構 2023)。
- (7) 2005 年に民間の債権回収業者に回収事業の一部を委託するようになったことや、2010 年に滞納者の情報を信用機関に登録することにしたことがその例である。こうした措置に対しては「厳しすぎる」という批判もあるが、それらなしには延滞率がさらに上昇していた可能性が高い。
- (8) 「実証分析に関する補遺」  
([https://www.wres.meijigakuin.ac.jp/~iism/assets/images/publication/kokusaigakukenkkyu67\\_kumakura\\_appendix.pdf](https://www.wres.meijigakuin.ac.jp/~iism/assets/images/publication/kokusaigakukenkkyu67_kumakura_appendix.pdf))。

- (9) 図表7の「在学猶予者数」は、貸与終了者のうち進学や留年などの理由で返還が猶予されている者の人数を表している。この人数が多い大学は、大学院進学者が多い大学と留年・進路変更者が多い大学に大別される。これらの大学は性質を異にするため、本稿ではこの人数を明示的に考慮しないことにする。
- (10) JASSOの年報によると、無延滞者の一年間の返還予定額のうち回収が滞るものが0.5%前後にすぎないのに対し、過去の延滞債権のうち一年間に回収されるものは20%未満にとどまっている。
- (11) (2)は「学校毎の情報」に報告されている。(1)も「学校毎の情報」のデータから容易に計算できる。
- (12) (3)式の値は可能な限り入学年度や編入学年度と卒業年度を対応させて計算した。詳細は別添の「補遺」を参照。
- (13) 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」による。
- (14) 学部別に公表されている偏差値を入学定員を用いて加重平均し、各大学の偏差値とした。「補遺」を参照。
- (15) 「補遺」参照。
- (16) 小川(2019)などを参照。
- (17) 他の割合を閾値とする変数を用いた推計も試みたが、80%としたものの説明力が最も高かった。
- (18) JASSOの奨学金を受給する際には保証人を立てるか保証機関に加入する必要がある。奨学金の返還者に関する属性調査結果によると、奨学金の返還に当たって親族の支援を受ける者は少ない。
- (19) ただし看護師などの養成課程を持つ大学は卒業後に大学病院に勤務することを条件に独自の奨学金を提供することが多く、一定期間の勤務を経て返還が免除されるケースもある。そうした大学ではJASSOの奨学金の利用者が少なくなり、一人当たりの借入額も少なくなることが多いようである。
- (20) 一学科に複数のコースが設けられ、それらに独立の入学定員が設定されている場合はコース別に小分類への振り分けを行った。個々の学科・コースは単一の小分類に帰属させることを基本としたが、明らかに複数の小分類に関係すると判断されたものは定員を均一配分するなどして対応した。
- (21) 小分類の「人文学・外国語」と「国際・教養」を単一の大分類にまとめることには異論もありうるが、各大学が受験雑誌等に提供している情報による限り、これらの境界は極めて曖昧である。
- (22) この方法だと、①の値が上限に近い大学のデータに対して下限に近い大学のデータの約1.5倍のウェイトを付与することになる。
- (23) 女性比率が0%の大学は存在しないが100%の大学(女子大学)は少ない。女子大とそれ以外の大学の間で被説明変数と女性比率の関係が異なっている可能性を考慮し、女子大のダミー変数を含めた推計も試みたが、この変数は有意でなかった。この点は図表12と13についても同様である。
- (24) 中京圏(愛知県)のダミー変数を含む回帰式も推計したが、係数が統計的に有意でないか負になることが多かった。
- (25) 健康科学分野の学部・学科には様々なものがあるが、中学校や高等学校の体育科の教員免許を取得できることが多い。
- (26) JASSO「奨学金の返還者に関する属性調査結果」によると、こうした者は少ない。
- (27) 社会・心理分野の卒業生の中には官公庁や社会福祉施設への就職を目指す者が多いが、医療系学部の卒業生に比べると就職先業界はばらついている。また、福祉職の待遇は理工系の技術者や看護師に比べると見劣りし、早期離職者が多い傾向が見られる。
- (28) 詳細は補遺を参照されたい。
- (29) 大学の薬学系学科は薬剤師免許の資格を主目的とする六年制課程と研究者等の養成を目的とする四年制課程に大別され、前者には薬学科、後者には薬科学科などの名称がつけられている。国立大学や偏差値の高い私大では後者の定員が多く、卒業者の多くが大学院に進学している。
- (30) ただし女性比率が著しく低い大学の大半は工学系の大学であり、他の条件を一定とすると、工科系大学の就職状況は相対的に良好である。
- (31) 男性に比べて女性は返還に関する責任感が強い、リスク回避的で奨学金以外の負債が小さいといった可能性も考えられるが、その可否を確かめるには別の分析が必要になる。
- (32) 都市圏の私大は入学希望者が多いために偏差値が高い傾向があり、女性比率が比較的高い大学も少ない。これらはいずれも奨学金の返還率を高める効果を持つため、それらの影響を統制すると返還状況が芳しくないことを各大学が十分に認識していない可能性が考えられる。
- (33) 職業資格の中には、資格保有者の団体が自分たちの社会的地位の向上を目的として資格教育の場を四年制大学に移行させるよう文科省や政治家に働きかけるケースもあるようである。内田他(2022,第4章)参照。
- (34) いずれの制度においても所得によらず2,000円の最低返還月額が設定されている。
- (35) 欧州では国公立大が中心であるだけでなく、私大も政府や自治体から授業料の徴収を制限(ないし禁止)されていることが多い。一方、貧富の格差が大きく就学ローンが高度に発達したアメリカでは、私大が先行して授業料の引き上げを行い、州政府の補助金を削減された州立大学がそれに追随してきた。最近、我が国でも私大の学費の高さを根拠に授業料の引き上げに踏み切る国公立大学が増えており、アメリカと似た事態が発生しつつある。

#### 参考文献

- 内田樹・寺脇研・前川喜平(2022)『教育鼎談一子どもたちの未来のために』ミツイパブリッシング
- 小川洋(2019)『地方大学再生 生き残る大学の条件』朝日新書

## ユニバーサル化する大学教育への財政支援のありかた

株式会社サーベイリサーチセンター (2022) 「高等教育の教育費負担等に関する世論調査 (モニター調査) 業務」  
[https://www.mext.go.jp/content/20220920-mxt\\_gakushi01-main\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220920-mxt_gakushi01-main_1.pdf)

金子元久 (2020) 『無償化』を問う」IDE 大学協会『IDE 現代の高等教育』No. 618, 12~18 ページ

喜始照宣 (2014) 「芸術系大学出身者と労働」『日本労働研究雑誌』2014 年 4 月号 (通巻 645 号), 50~53 ページ

熊倉正修 (2021) 「ユニバーサル化する大学の職業的意義」『世界経済評論 IMPACT・PLUS』No.21  
[http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact\\_plus\\_021.pdf](http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_021.pdf)

熊倉正修 (2024) 「大学教育に対する財政支援と奨学金制度のありかたー貸与型奨学金の返還状況の分析を手がかりとしてー」『世界経済評論 IMPACT・PLUS』No. 26  
[http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact\\_plus\\_026.pdf](http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_026.pdf)

日本学生支援機構 (2021) 「令和元年度奨学金事業に関する実態調査」  
[https://www.jasso.go.jp/statistics/shogakukin\\_jittai/2019.html](https://www.jasso.go.jp/statistics/shogakukin_jittai/2019.html)

日本学生支援機構 (2023) 「奨学金事業に関するデータ集」  
[https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/shogakukin\\_data/index.html](https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/shogakukin_data/index.html)